



edion通信

2006年4月1日～2006年9月30日 第6期中間事業報告書



株式会社 エディオン

<http://www.edion.co.jp>





「買って安心、ずっと満足」を添えて お客様に快適な生活をご提案いたします。

エディオングループは、「お客様第一主義」を基本とし、お客様に「買って安心、ずっと満足」を感じていただくことを目指しております。この基本を貫くため、つねに最良の商品を安心価格でご提供し、品質・価格ともに「買って安心」を実感していただけるよう努めております。

また、「ずっと満足」していただくため、きめ細かなアフターサービスを徹底する一方、グループ各社のノウハウを共有し、お客様に喜んでいただける独自のサービスの開発にも取り組んでおります。

来たる2007年1月より順次、本社事務所を名古屋市から大阪市に移転し、事業統合のスピード化を図るとともに、経営効率の一層の向上を目指してまいります。

ステークホルダーの皆様にご信頼される社内体制のもと、安定的な配当を継続するため、今後もエディオングループは積極的な取り組みを進め、お客様により快適な生活をご提案してまいります。

2006年12月

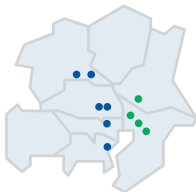
代表取締役社長 久保 幸彦



石丸電気グループと資本提携。 統合効果の創出に取り組んでいます。

関東エリア既存売上高
200億

- DODEO 6店舗
- MIDORI 4店舗



石丸電気グループ売上高
450億 (2006.3月期)

2006年7月資本提携
普通株式の33.4%取得



石丸電気グループ概要

1966年1月設立
店舗数：21店舗
(2006.3月期)

関東事業推進部新設
(2006年7月)

家電需要の
4割を占める
関東エリアの
シェア獲得



2006年7月、エディオングループは石丸電気株式会社と資本提携し、また、関東事業推進部を設置しました。東京都千代田区に本社を置く石丸電気グループは、1966年の設立以来、「お客様満足主義」をモットーに、秋葉原電気街を中心として関東地方に21店舗を展開し、売上高450億円（2006年3月期）を誇る総合家電量販店です。

石丸電気グループとの資本提携により、エディオングループは関東地方の店舗ネットワークを補完でき、関東地方を含む広いエリアで効率的な物流・サービスネットワークの構築を図ることができます。すでに2006年10月1日から仕入れの統合を開始し、スケールメリットを生み出しています。今後も相互の販売ノウハウの共有など、提携効果の創出に積極的に取り組んでいきます。

関東エリア強化



『家電』＋『家具・インテリア、玩具、ソフト』などの 大型複合店を展開しています。



エディオングループは2005年以降、新業態の開発に意欲的に取り組み、家具・インテリアを取り扱う店舗をはじめ、玩具を扱う「エイデン津北店」「デオデオネバーランド袋町店」をオープンし、試行錯誤を繰り返しながら展開を図ってきました。

今期はこうした経験から得られた貴重なノウハウを生かし、2,500坪を超える大型複合店である「ミドリ豊中店」「エイデン豊田本店」を出店しました。いずれも家電、家具・インテリア、玩具、ゲーム、ソフトなどを扱う暮らしに密着した大型複合店として、オープン以来、順調な推移を見せています。

また9月には、家具・インテリア、住宅設備などの「住」をテーマにした、全く新しいスタイルの店舗である「デオデオ デザインセンター マリーナホップ店」を出店し、新たなチャレンジを開始しています。



「買って安心」を実現する品質・価格、 「ずっと満足」できる安心サービスを提供しています。



お客様に「買って安心」をお届けするには、安心してご購入いただける「品質」と「価格」が不可欠です。また、ご購入いただいた後も、「ずっと満足」していただくためには、最良の状態でお使いいただくことが大切です。

そのためにエディオングループは、オリジナル商品などお客様のニーズにあった最良の商品を、自信をもっておすすめできる安心価格でご提供します。また、即日配達、即日修理訪問をはじめ、修理品引取・宅配サービス、管球取替えサービス、5年間長期修理保証などを実施し、きめ細かなフォローアップ体制で安心サービスを提供しています。

さらに、商品知識や販売ノウハウの強化を目指し、充実した教育プログラムを展開し、自信を持って接客を行い、お客様に快適な生活をご提案します。

Corporate Data 会社の概況

■会社概況 (2006年9月30日現在)

- 会社名 株式会社エディオン
- 事業内容 家庭電化商品の販売を主として行う完全子会社である株式会社デオデオ、株式会社エイデン、株式会社ミドリ電化および家具・インテリアの通販事業を行う株式会社暮らしのデザインの株式を所有することにより当該子会社の経営管理をする。
- 設立日 2002年3月29日
- 資本金 101億7,463万円
- 本店所在地 東京都品川区西五反田八丁目9番5号
- 本社事務所 愛知県名古屋市中種区覚王山通八丁目70番地の1
- 上場証券取引所 東京、名古屋証券取引所 市場第一部
- 正社員数 260名(単体)
8,973名(連結)

■株式の状況 (2006年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 300,000,000株
- 発行済株式総数 105,665,636株
- 株主数 16,031名

■取締役・監査役 (2006年9月30日現在)

●取締役

- 代表取締役社長 久保允誉 (株式会社デオデオ取締役会長)
取締役副社長 岡嶋昇一 (株式会社エイデン代表取締役社長)
(管理統括本部長 兼 業態開発部長)
取締役副社長 梅原正幸 (株式会社ミドリ電化代表取締役社長)
取締役副社長 友則和寿 (株式会社デオデオ代表取締役社長)
(営業統括本部長)
取締役 柳田勉 (株式会社デオデオ常務取締役)
(商品統括本部長)
取締役 藤川誠 (株式会社エイデン常務取締役)
(総務人事部長)
取締役 村田博雄 (株式会社ミドリ電化取締役)
取締役 外山晋吾 (戦略推進室長 兼 関東事業推進部長
兼 関東店舗開発部長)

●監査役

- 常勤監査役 佐々木正弘 (株式会社エイデン監査役)
監査役 石田勝治
社外監査役 異相武憲 (株式会社エイデン監査役)
社外監査役 沖中隆志 (株式会社ミドリ電化監査役)

株式会社エディオン 〒141-0031 東京都品川区西五反田八丁目9番5号
【本社事務所】 〒464-0841 愛知県名古屋市中種区覚王山通八丁目70番地の1
TEL. 052-759-2711 (代表) FAX. 052-759-2719
<http://www.edion.co.jp>

 株式会社エディオン
証券コード：2730

edionreport

●●●● 第6期中間事業報告書
●●●● 2006年4月1日～2006年9月30日

Contents 目次

| | |
|----------------------|----|
| 株主メモ | 01 |
| 営業の概況 | 02 |
| グラフで見るエディオン | 03 |
| 中間期出店概況 | 05 |
| 事業会社の概要 | 06 |
| 連結財務諸表 | 07 |
| 中間連結貸借対照表 | 07 |
| 中間連結損益計算書 | 09 |
| 中間連結株主資本等変動計算書 | 09 |
| 中間連結剰余金計算書 | 10 |
| 中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) | 10 |

株 主 メ モ

- 決算期 毎年3月31日
- 基準日 3月31日
- 株主名簿管理人
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先
東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-232-711(通話料無料)
- 各種お手続き用紙のご請求
TEL 0120-244-479(通話料無料)
- ホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- 同取次所
三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

Review of operations 営業の概況



エディオングループは新業態の開発を強化し、2006年4月には、家具・インテリアや玩具などを取り扱う大型複合店として「ミドリ豊中店」、6月には「エイデン豊田本店」を出店いたしました。さらに、こうした経験とノウハウを生かし、9月には住設リフォームを中心とした新業態の店舗として、「デオデオ デザインセンター マリーナホップ店」をオープンいたしました。

また、地域に密着した事業展開をさらに強力に進めるため、ミドリ電化の中部地区11店舗をエイデンに事業譲渡し、中部エリアの事業基盤の拡充と一層の強化を図りました。

一方、7月には石丸電気株式会社との資本提携を行うとともに「関東事業推進部」を開設して関東地区への進出を具体化し、仕入れ統合によるスケールメリットの確保や販売ノウハウの共有など、より大きな提携効果の創出に取り組んでおります。

今後も、ミドリ電化との統合を本格化させ、統合効果を追求するとともに、「買って安心、ずっと満足」を基本政策として、さらに積極的な取り組みを進めてまいります。

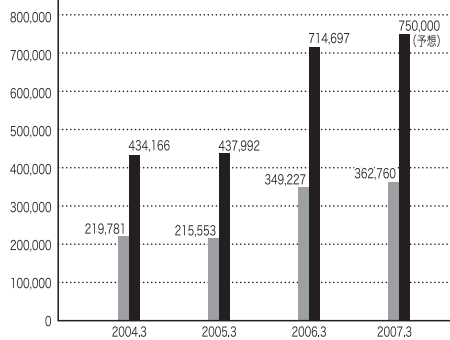
2006年12月

代表取締役社長 久保 浩一



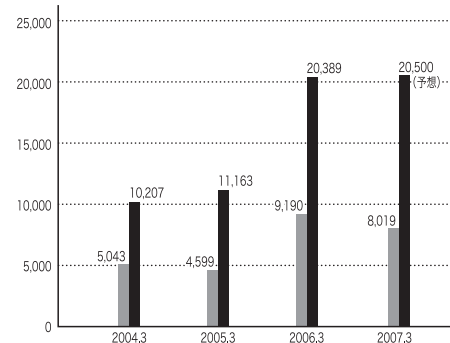
● 売上高

(単位：百万円)



● 経常利益

(単位：百万円)



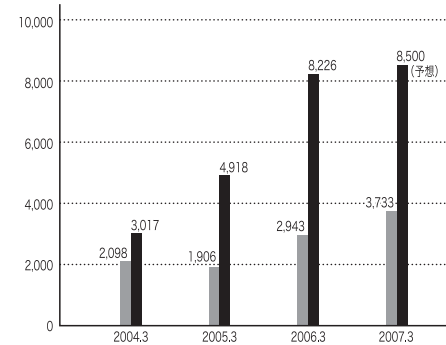
当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資と個人消費がともに持続力があり、米国景気に減速感が出始めているものの、民需主導による緩やかな拡大基調を維持したまま推移しました。

当家電小売業界におきましては堅調な個人消費やドイツサッカーワールドカップの開催および地上デジタル放送視聴地域の拡大などにより、大画面薄型テレビなどの「デジタル家電」が引き続き好調に推移しました。しかし、パソコンなど「情報関連商品」は店頭価格下落が続き低迷したまま推移しました。

こうした中で当企業グループは、企業価値のさらなる向上を目指し、当企業グループの中長期にわたる経営戦略の策定と推進を行うために、7月に「戦略推進室」を新設し、その中に「関東事業推進部」を置き、石丸電気との提携の強化を含め、関東地区での出店戦略と推進を行う体制を整えました。8月には、

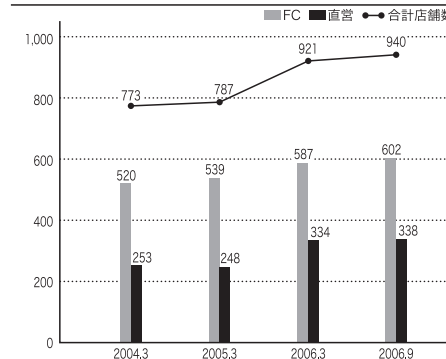
● 当期純利益

(単位：百万円)



● 店舗数

(単位：店舗)



商品本部の配下に「家具インテリア事業部」を新設し、家具・インテリア・リフォームなど住宅関連商品について、新業態店舗での展開を推進・強化する体制を構築しました。

当企業グループは今後も引き続きグループとしての収益力を高め、「サービス型小売業」としてのビジネスモデルを徹底的に追求し、大型家電量販店のトップブランドとなることを目指していきます。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は3,627億60百万（前年同期比103.9%）、営業利益は21億11百万（前年同期比72.0%）、経常利益80億19百万（前年同期比87.3%）、当中間純利益37億33百万（前期比126.8%）となりました。

Review of stores 中間期出店概況

2007年3月中間期においては、グループ内の事業統合も推し進めており、その地域性、サービス効率、経営効率の観点から、中部地区のミドリ電化11店舗をエイデンに事業譲渡し、エイデン店舗として営業継承することを決定しました。また、前連結会計年度からスタートした新業態（家具・インテリア・玩具・リフォーム・ソフトなど）を取り入れた大型複合店舗として、4月にミドリ豊中店、6月にエイデン豊田本店をオープンしています。その他、エイデンモレラ岐阜店、ミドリ泉佐野店、デオデオ伊都店などを新設しました。結果、エディオングループ直営店は338店舗となりました。

小型フランチャイズ店舗も積極的に出店を行い、今中間期においては、20店舗の新たな加盟があり、店舗数は602店舗となりました。

エディオングループは今後も引き続き、積極的な出店を行い、それぞれが基盤としているエリアの強化を図ることにより、さらなるシェアアップを目指していきます。

●店舗数（2006年9月30日現在）

| | 2006年 3月末 | 上期増減 | | | 2006年 9月末 | |
|-------|--------------|------|--------|----|--------------|-----|
| | | 新設 | 移転・S&B | 閉鎖 | | |
| デオデオ | RC | 116 | 5 | 4 | 0 | 121 |
| | FC | 561 | 11 | | 4 | 568 |
| | 合計 | 677 | 16 | 4 | 4 | 689 |
| エイデン | RC | 124 | 12 | 4 | 7 | 129 |
| | FC | 22 | 9 | | 0 | 31 |
| | 合計 | 146 | 21 | 4 | 7 | 160 |
| ミドリ電化 | RC | 94 | 6 | | 12 | 88 |
| | FC | 4 | 0 | | 1 | 3 |
| | 合計 | 98 | 6 | | 13 | 91 |
| エディオン | RC | 334 | 23 | 8 | 19 | 338 |
| | FC | 587 | 20 | | 5 | 602 |
| | 合計 | 921 | 43 | 8 | 24 | 940 |



暮らしを彩るトータルな商品展開

ミドリ豊中店

2006年4月7日オープン（2,800坪）

大阪府豊中市にオープンしたミドリ電化最大級の店舗。広大な売場に、家電をはじめ、家具・インテリア、玩具、ゲーム、ソフトの品揃えを強化し、お客様の新しいライフスタイルを提案しています。



エイデン初の住生活提案型店舗

エイデン豊田本店

2006年6月30日オープン（2,500坪）

エイデン史上最大級の売り場面積を誇る、住生活提案型店舗の1号店。家電はもちろん、家具、住設、玩具、ゲーム、ソフトの品揃えを強化し、お客様の新しいライフスタイルを提案しています。



こだわりのライフスタイルを実現

デオデオ デザインセンター マリーナポップ店

2006年9月22日オープン（815坪）

潮風を感じられる広島市の観音マリーナにオープンした生活提案型の店舗です。「住」をテーマにした新業態店舗として、住設リフォームを中心に、ホームシアター、オール電化などのご相談にお応えしています。

Subsidiaries 事業会社の概要



広島に本店を置く株式会社デオデオは、大規模直営店舗を中核として周辺に小型フランチャイズ店舗「DFS」を配置する地域密着型のエリア戦略を展開。販売からアフターまで、お客様のニーズに合わせたきめ細かなサービスを提供しています。

2006年9月現在、店舗数は689店舗（直営121店舗、フランチャイズ568店舗）を数え、中国、四国、九州エリアにおいてマーケットシェアをさらに拡大しています。



名古屋を本拠地とする株式会社エイデンは、総合家電事業（エイデン）のほか、情報通信事業（コンプマート）、ホームセンター事業（ホームエキスポ）などを展開し、お客様の幅広いニーズに対応。お客様の満足度の向上を目指し、積極的な取り組みを進めています。2006年9月現在、店舗数は160店舗（直営129店舗、フランチャイズ31店舗）を数え、中部エリアでのマーケットシェアを一段と高めています。



尼崎に本社を置く株式会社ミドリ電化は、家電、AV機器、家具・インテリアをはじめ、玩具、CD・DVDソフト、テレビゲームなど幅広い商品を展開。心をこめた接客からアフターサービスまで、お客様の期待を超える「サービス型小売業」を目指しています。2006年9月現在、店舗数は91店舗（直営88店舗、フランチャイズ3店舗）を数え、近畿エリアで高いマーケットシェアを占めています。



東京都品川区に本社を置く株式会社暮らしのデザインは、家具・インテリアの通信販売カタログ「暮らしのデザイン」を発行し、全国3万6,000店のコンビニエンスストア・書店などで販売しています。また、インターネットショッピングサイト「エディオンダイレクト」を運営し、家電4万点、家具2万点のアイテムを紹介。心地よい生活空間の提案を通して、お客様に満足をお届けするダイレクトマーケティング事業を展開しています。

Consolidated
Financial Statements 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | 第6期中間期 (2006.9.30現在) | 第5期中間期 (2005.9.30現在) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | 132,966 | 120,438 |
| 現金及び預金 | 8,471 | 8,892 |
| 受取手形及び売掛金 | 26,668 | 20,428 |
| たな卸資産 | 84,307 | 77,545 |
| その他 | 13,650 | 13,688 |
| 貸倒引当金 | △131 | △116 |
| 固定資産 | 197,151 | 184,339 |
| 有形固定資産 | 139,290 | 131,173 |
| 建物及び構築物 | 72,857 | 65,267 |
| 器具及び備品 | 4,873 | 4,327 |
| 土地 | 58,206 | 59,401 |
| その他 | 3,352 | 2,176 |
| 無形固定資産 | 9,240 | 9,108 |
| のれん | 3,437 | — |
| その他 | 5,803 | 9,108 |
| 投資その他の資産 | 48,621 | 44,057 |
| 差入保証金 | 31,098 | 30,680 |
| その他 | 18,018 | 13,965 |
| 貸倒引当金 | △495 | △587 |
| 繰延資産 | 48 | 184 |
| 資産合計 | 330,166 | 304,962 |
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | 130,230 | 118,806 |
| 支払手形及び買掛金 | 52,060 | 47,366 |
| 短期借入金 | 28,019 | 30,495 |
| 一年内返済予定の長期借入金 | 14,035 | 9,780 |
| 一年内償還予定の社債 | 740 | 240 |
| 未払法人税等 | 3,874 | 3,324 |
| 賞与引当金 | 4,239 | 4,020 |
| ポイント引当金 | 6,310 | 7,682 |
| その他 | 20,950 | 15,895 |
| 固定負債 | 68,061 | 61,140 |
| 社債 | 420 | 1,160 |
| 長期借入金 | 47,650 | 40,733 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 2,669 | 2,672 |
| 退職給付引当金 | 7,442 | 7,130 |
| 役員退職慰労引当金 | 608 | 580 |
| その他 | 9,271 | 8,863 |
| 負債合計 | 198,292 | 179,947 |

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

| 科目 | 第6期中間期 (2006.9.30現在) | 第5期中間期 (2005.9.30現在) |
|------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (少数株主持分) | | |
| 少数株主持分 | — | 1,074 |
| (資本の部) | | |
| 資本金 | — | 10,174 |
| 資本剰余金 | — | 83,419 |
| 利益剰余金 | — | 46,174 |
| 土地再評価差額金 | — | △16,392 |
| その他有価証券評価差額金 | — | 598 |
| 自己株式 | — | △34 |
| 資本合計 | — | 123,940 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | — | 304,962 |
| (純資産の部) | | |
| 株主資本 | 146,243 | — |
| 資本金 | 10,174 | — |
| 資本剰余金 | 83,420 | — |
| 利益剰余金 | 52,703 | — |
| 自己株式 | △53 | — |
| 評価・換算差額等 | △15,444 | — |
| その他有価証券評価差額金 | 778 | — |
| 土地再評価差額金 | △16,222 | — |
| 少数株主持分 | 1,074 | — |
| 純資産合計 | 131,874 | — |
| 負債純資産合計 | 330,166 | — |

Consolidated Financial Statements 連結財務諸表

中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

| 科目 | 第6期中間期 (2006.9.30現在) | 第5期中間期 (2005.9.30現在) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 売上高 | 362,760 | 349,227 |
| 売上原価 | 281,436 | 271,570 |
| 売上総利益 | 81,324 | 77,657 |
| 販売費及び一般管理費 | 79,213 | 74,726 |
| 営業利益 | 2,111 | 2,930 |
| 営業外収益 | 6,667 | 6,910 |
| 仕入割引 | 5,579 | 5,623 |
| 投資有価証券売却益 | 36 | 124 |
| その他 | 1,051 | 1,162 |
| 営業外費用 | 758 | 650 |
| 支払利息 | 411 | 348 |
| 持分法による投資損失 | 168 | 23 |
| 貸倒引当金繰入額 | 0 | 2 |
| その他 | 178 | 275 |
| 経常利益 | 8,019 | 9,190 |
| 特別利益 | 164 | 900 |
| 固定資産売却益 | 151 | 0 |
| 退職給付規程改訂益 | — | 745 |
| その他 | 13 | 154 |
| 特別損失 | 1,315 | 3,624 |
| 固定資産売却損 | 71 | 33 |
| 固定資産除却損 | 643 | 642 |
| 投資有価証券評価損 | 19 | 2 |
| 賃貸借契約解約損 | 79 | 13 |
| 減損損失 | 460 | 1,805 |
| 総合型基金金脱退損 | — | 848 |
| その他 | 39 | 277 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 6,869 | 6,467 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,820 | 3,214 |
| 法人税等調整額 | △734 | 259 |
| 少数株主利益 | 50 | 50 |
| 中間(当期)純利益 | 3,733 | 2,943 |

中間連結株主資本等変動計算書 (2006.9.30 現在)

*新会社法施行に伴う表示変更

| 科目 | 株主資本 | | |
|--------------------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 |
| 平成 18 年 3 月 31 日残高 | 10,174 | 83,419 | 50,262 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | — | — | — |
| 剰余金の配当 | — | — | △1,056 |
| 利益処分による役員賞与 | — | — | △194 |
| 土地再評価差額金取崩額 | — | — | △42 |
| 中間純利益 | — | — | 3,733 |
| 自己株式の取得 | — | — | △7 |
| 自己株式の処分 | — | 0 | — |
| 有価証券評価差額の増減 | — | — | — |
| 少数株主持分の増減 | — | — | — |
| 株主資本以外の | — | — | — |
| 中間連結会計期間中の変動額(純額) | — | — | — |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | — | 0 | 2,440 |
| 平成 18 年 9 月 30 日残高 | 10,174 | 83,420 | 52,703 |

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位: 百万円)

| 科目 | 第6期中間期 (2006.9.30現在) | 第5期中間期 (2005.9.30現在) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △ 2,330 | △ 6,349 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 15,258 | △ 9,703 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 12,208 | 4,160 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | △ 5,380 | △ 11,891 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 13,771 | 13,355 |
| 株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加高 | — | 7,289 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 8,391 | 8,752 |

中間連結剰余金計算書

(単位: 百万円)

| 科目 | 第5期中間期 (2005.9.30現在) |
|-----------------|-------------------------|
| (資本剰余金の部) | |
| 資本剰余金期首残高 | 66,909 |
| 資本剰余金増加高 | |
| 株式交換による増加高 | 16,510 |
| 自己株式処分差益 | 0 |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | 83,419 |
| (利益剰余金の部) | |
| 利益剰余金期首残高 | 45,102 |
| 利益剰余金増加高 | |
| 中間(当期)純利益 | 2,943 |
| 利益剰余金減少高 | |
| 配当金 | 1,056 |
| 役員賞与 | 214 |
| 土地再評価差額金取崩額 | 599 |
| 子会社の合併による減少高 | — |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | 46,174 |

(単位: 百万円)

| 科目 | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|--------------------|------|---------|--------------|----------|------------|--------|---------|
| | 自己株式 | 株式資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成 18 年 3 月 31 日残高 | △49 | 143,810 | 946 | △16,253 | △15,306 | 1,024 | 129,528 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | — | — | — | — | — | — | — |
| 剰余金の配当 | — | △1,056 | — | — | — | — | △1,056 |
| 利益処分による役員賞与 | — | △194 | — | — | — | — | △194 |
| 土地再評価差額金取崩額 | — | △42 | — | 31 | 31 | — | △10 |
| 中間純利益 | — | 3,733 | — | — | — | — | 3,733 |
| 自己株式の取得 | △7 | △7 | — | — | — | — | △7 |
| 自己株式の処分 | — | 0 | — | — | — | — | 0 |
| 有価証券評価差額の増減 | — | — | △168 | — | △168 | — | △168 |
| 少数株主持分の増減 | — | — | — | — | — | 50 | 50 |
| 株主資本以外の | — | — | — | — | — | — | — |
| 中間連結会計期間中の変動額(純額) | — | — | — | — | — | — | — |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | △7 | 2,432 | △168 | 31 | △137 | 50 | 2,345 |
| 平成 18 年 9 月 30 日残高 | △53 | 146,243 | 778 | △16,222 | △15,444 | 1,074 | 131,874 |